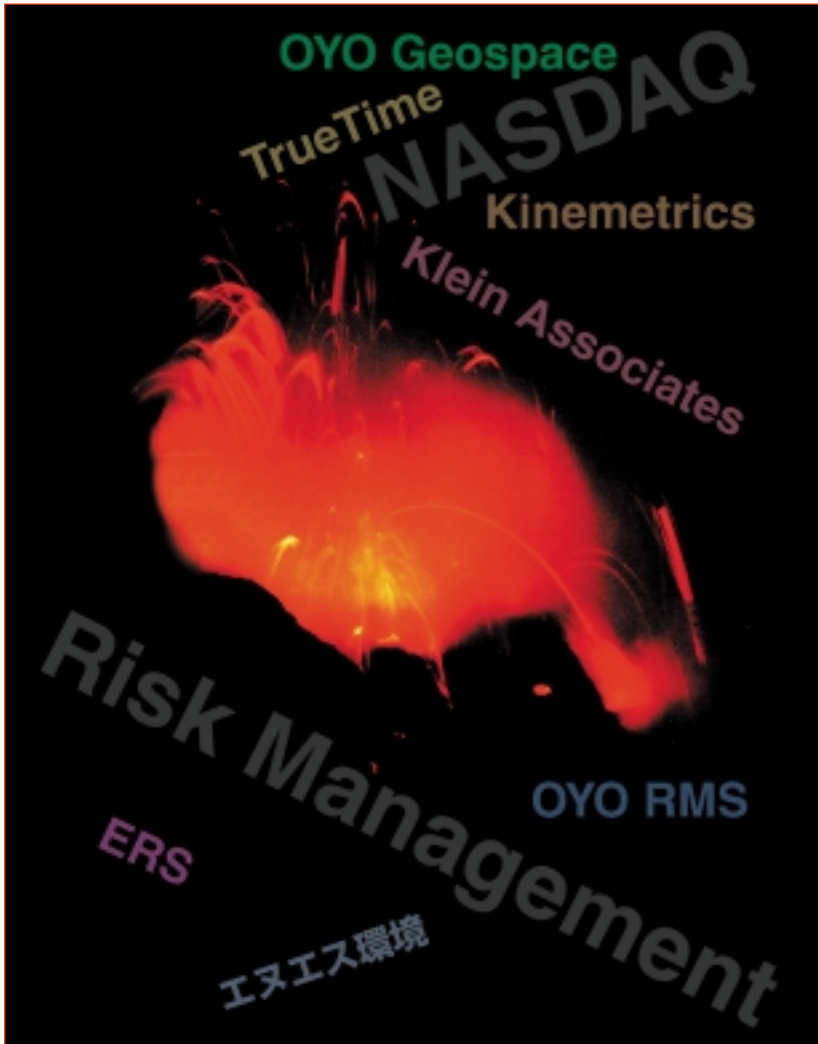


# OYO

応用地質株式会社



## 第43期 事業報告書

(1999年1月1日から1999年12月31日まで)

銘柄コード: 9755

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社第43期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、国内総生産が増勢に転じ景気は緩やかな回復基調にあると言われているものの、政府の景気対策に押し上げられている側面が強く、設備投資や個人消費など民間需要の低迷と雇用情勢の悪化傾向が続きました。

とくに当社の関係する建設産業においては、期前半に昨年来の公共事業の前倒し発注が進んだものの、新規大型プロジェクトの凍結、期後半においては、地方自治体による公共投資の一段の縮減によって、苦戦を強いられました。

民間投資も低迷する状況下、受注競争は一段と激化し、名門コンサルタント企業マエダや、地質調査会社ジオジャイロの倒産など、業界の再編成の先駆けとなる動きもでています。

このような状況のもとで、当社は今後には拡大が予想される防災・環境・維持管理部門、さらに海外事業に経営資源を投入し、加えて営業力の強化を計り、受注の確保に最大の努力をいたしました。中央官庁・地方自治体からの発注の縮減と言う流れに抗しきれず、受注高は344



代表取締役社長 大矢 暁

億21百万円（前期比5.5%減）にとどまりました。

また、計測機器事業は、主要な顧客である地質調査業の全般的低迷の影響で不振であり、期末には補正予算による大学・国立研究所などの設備投資で下げどまりになったとはいえ、受注の不振からかなりの減収になりました。

このため、売上高は349億62百万円（同6.3%減）と減収を余儀なくされました。採算面につきましては、外注費の削

減を始めとするコストの縮減努力、販売管理費の大幅な削減に努力した結果、一定の成果をあげましたが、競争激化による受注単価の低下と売上高の減少の影響を吸収することが出来ませんでした。

その結果、営業利益は17億25百万円（同6.7%減）、経常利益は21億9百万円（同28.5%減）と、ともに減益となりました。有価証券の売却による特別利益（2億6百万円）、フランスの非連結子会社の解散に伴う整理損（1億53百万円）を計上した結果、当期利益は9億15百万円（同0.4%増）となりました。

当期において、当社は念願のつくば研究開発センターを作り、21世紀に向けての研究開発体制を整えました。

また、競争力を強め、コスト削減と業務の品質の向上を計るべく、ISO9001の取得を進めてきました。また、環境の時代、情報化の時代に備えて、環境エンジニアリング事業部を強化し、GIS事業の促進・地盤情報の活用を計る新規事業の促進に力を入れてきました。

建設公共事業は、今後大きな改革を必要としています。言うならば“建設ビッグバン”と言っても良い時代が始まっていると考えます。

当社は、事業の基礎である優れた技術

力をベースに、地盤に関する知的資産を商品化し、情報サービス産業への展開を加速する所存です。地震防災など自然災害の低減に貢献する企業としての発展を目指します。

昨年はトルコの地震、台湾の地震など世界的な被害地震が発生し、独自の調査団を派遣しましたが、既に海外における地震防災事業にも進出し、近くトルコの地震防災調査にも着手できる予定です。

地盤防災・地盤環境・地盤情報そして地盤工学の専門家集団として、ますます研鑽を積み、21世紀におけるジオドクター集団としての一層の発展を図る所存であります。

株主の皆様におかれましては、長期的な視野に立って当社の事業になお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2000年3月

代表取締役社長 大矢 暁

## 2000年 - 新たな飛躍への中期経営計画

5年以内にEPS100円を実現

景気対策に伴う一時的な増加はあれ、日本の公共建設投資は中期的には縮減の局面に入っています。年間80兆円近くに及んだ建設投資は戦後日本の様々な特殊要因が重なったことによる“水ぶくれ”と見るべきであり、今後は現在の日本経済に合う建設投資の規模に収れんしていくと考えます。

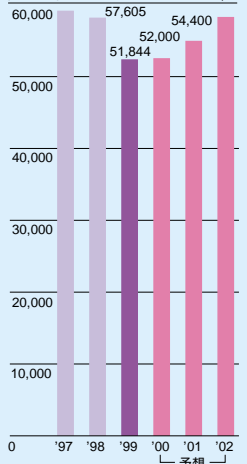
今、日本版ビッグバンが本格化している金融の分野では、5年前には予想もできなかった劇的な変革が進行していますが、私は建設関連の業界においても遠からず“建設ビッグバン”が避けられないと見ています。

このような時期にこそ、中長期的な観点に立つ、骨格のしっかりした経営戦略が必要であります。応用地質は2000年を飛躍のスタートとする中期経営計画を策定し、これに基づく経営を展開しています。この機会に中期経営計画を軸に置いた経営戦略をお話しいたし、皆様のご理解を賜わりたいと存じます。

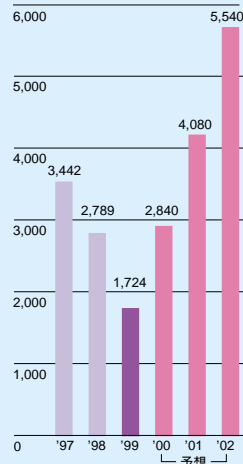
3年以内に営業利益率10%へ

応用地質はこの2000年度から中期経営計画をスタートさせました。この計画の中心的な狙いは「収益体質への大転換」に

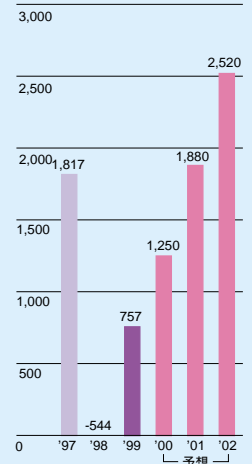
連結売上高  
(百万円)



連結経常利益  
(百万円)



連結当期利益  
(百万円)



あります。経営指標による具体的な目標として、「3年計画で営業利益率10%を回復し、5年以内に単独EPS（一株当たり利益）100円を目指す」ことを打ち出しました。

当社は経営理念として、「顧客第一主義」を掲げていますが、顧客満足度を最大化するには最高の技術で情報・サービスを提供することが求められます。こうした会社の水準を維持するには、何としても利益を確保することが必要です。近年、有力企業の多くが株主重視の経営姿勢を強めていますが、株価を上げるには収益力を高める以外に秘策はないと考えています。

数年前から顕著になってきた公共建設投資の減少傾向が響き、当社は1999年度まで三期連続の減収を余儀なくされました。この結果、前期における売上高営業利益率は4.9%、単独EPSは28円53銭と、いずれもピーク時から大き

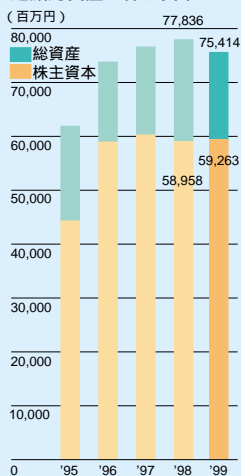
く低下しています。それだけに、中期計画における目標は野心的に見えるかもしれませんが、この数字は「収益体質への転換」への当社の強い決意の表れであります。

中期経営計画のもうひとつの特徴は、応用グループの業務の方向を「地盤のリスクマネジメント」と定めたことです。今、公共建設投資の潮流は道路、鉄道、港湾など社会資本の整備から、安全で安心できる生活を求める国民意識を背景に環境、防災、維持管理の充実が変わりつつあります。ここに焦点を当てる時、当社が取り組むべき業務は、地盤情報の商品化に向けたソフト開発、あるいはソリューションビジネスに移っていくと考えています。

最大のポイントは、目標数字で示した「収益体質への大転換」をどのような方法で達成するか。そのための中期経営戦略は、経営システムの改革（活性化・効率化）、グループ収益の向上、業務の改善、事業の見直し、という四本の柱から成り立っています。

業務の改善に関しては、報告書の電子化を含む建設CALs / EC（図面などの情報を電子データとして調達側と供給側が共有するシステム）への対応などにより収益

連結総資産・株主資本



力の向上をはかります。また、事業の見直しについては、GIS（地理情報システム）やインターネットビジネスを強化し、地盤情報の商品化を推進します。

### 経営システムを改革

公共建設投資が中期的に縮減するという厳しい経営環境のもとで収益改善を図るため、中期経営戦略の柱として経営システムの改革を推進します。この狙いは、「小さな本社」によって応用グループの経営戦略をスピーディに決定することにあります。

具体的には、まず取締役会の改革を実施します。グローバル・スタンダードに沿って、経営戦略の立案・業務監視機能（取締役）と業務執行機能（執行役員）を分離します。当社の役員はこれまで20名でしたが、役員数を思いきって削減し、3月29日（定時株主総会）以降は5名とします。これにより、取締役の責任と権限が明確となり、経営環境の変化に迅速に対応できる体制となります。

取締役会で立案した方針・戦略に基づく業務は、執行役員が責任を持って執行することになります。執行役員制度は3月1日付で実施し、22名の執行役員が就任

しました。制度導入に際し、経営陣の活性化と若返りを図る狙いから7名の若手、中堅幹部を執行役員に登用しています。

今、歴史的な構造変化に直面している日本企業は内からの思いきった改革を必要としており、応用地質もその例外ではありません。この観点に立ち、私は今回の定時株主総会で承認される取締役の任期2年の間に若く強力な経営陣を育成することが重要な課題と考えています。

取締役会の刷新と執行役員制度の採用に加えて、3月29日開催の定時株主総会において承認をいただき、ストックオプション制度を導入しました。申すまでもなく、これは株価を意識した経営を行うと同時に、役員・従業員にインセンティブ（奨励報酬）を与えることを目指しています。

この制度の対象になるのは、取締役5名と執行役員20名（取締役兼務を除く）に中間管理職を中心とする従業員285名を加えた310名で、付与する株数は50万株になります。株式は市場から買い付け、取得金額として約7億5,000万円を予定しています。これまでにストックオプション制度を実施した会社の付与対象者は平均約100名ですので、当社の場合は対象者の幅を一般よりかなり広げた点が特徴といえるで

しょう。これが社員参加型の経営に寄与することを強く期待しています。

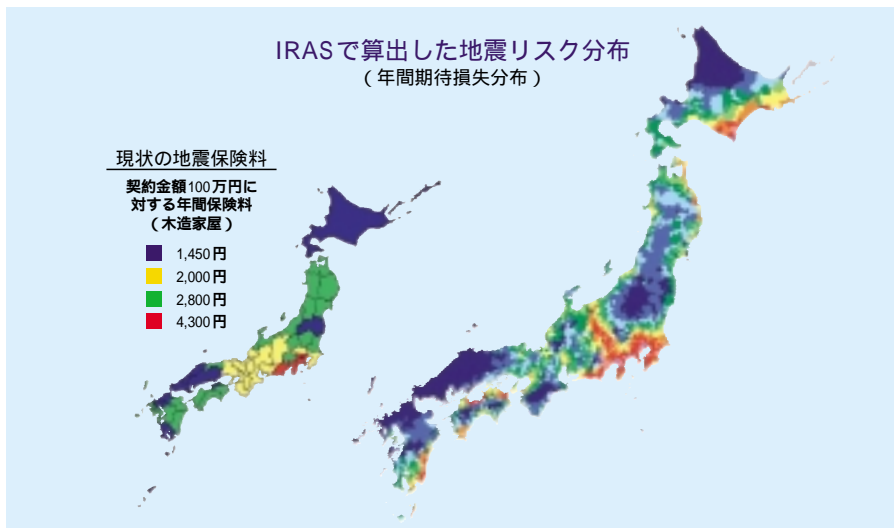
### グループ収益の向上に注力

会計制度の国際化に伴い、今年度から親会社の単独決算よりも子会社・関連会社を含めた連結決算が重視される“連結の時代”に入り、子会社の収益向上にこれまで以上に力を入れなければならなくなりました。これに対処するため、1月1日に関連事業総括室を設置し、子会社・関連会社の利益管理を強化しています。

国内関連子会社の事業については、「受

注産業からの脱皮」を目指してリスクマネジメント業務を行っている設立間もない応用アール・エム・エス(応用RMS)とイー・アール・エス(ERS)の健闘が特筆されます。

応用RMSは当社と自然災害リスク分析の世界的リーダーである米国RMS社が合併で98年5月に設立した会社で、損害保険業界をはじめとする金融機関や事業会社を対象に、リスクマネジメントに関するサービスを提供しています。同社の主力商品は地震、台風など自然災害による損失を予測するソフトウェアのIRAS(アイラス)で、日本向けバージョンには応用地質の豊富なデータが活用されています。



IRAS は規制緩和によって企業向け保険料率の競争が激化している損害保険業界を対象にソフトウェアのライセンス契約が伸びています。また、海外投資家による日本の不動産投資にかかわる自然災害リスク分析や、近年急速に増加している不動産の証券化用の地震リスク分析の需要も増えつつあります。

98年11月に鹿島建設と合併で設立したERSは、建物の評価、土壌汚染に関する簡易評価、工場のリスク評価など、リスク

エンジニアリングの業務では市場を開拓するフロンティアとなっています。同社はインターネットを通じた不動産のリスク診断の普及を目指しており、その第一弾として、地震など自然災害への耐久力を尺度に「東京・港区建物百選」を同社ホームページに公表し話題を呼びました。5月末までには、東京23区の優良建物百選を作成、公開する計画です。

続いて応用RMSとERSの両社は、東京23区の町丁目ごとの土地と建物について自



The image shows a screenshot of the ERS website. The main content is a map of the Kojima area in Tokyo, with various buildings highlighted in different colors (blue, yellow, green, pink). The map is overlaid with a grid and labels for different areas. To the right of the map, there is a table listing buildings, with columns for building name, address, and other details. The table has a blue header and blue rows. Below the table, there is a small text box that reads "Engineering & Risk Services Corporation. All rights reserved." The website has a dark blue sidebar on the left with navigation buttons like "HOME", "会社案内", "診断例", "リスク", and "お問い合わせ".

ERS: 自然災害のリスクエンジニアリング  
港区赤坂周辺の優良建物の例（優良建物港区100選）  
ERS:ホームページ <http://www.ers-co.jp> より



然災害リスクを尺度に格付けする「土地・建物カルテ」を共同開発し、本年5月よりインターネットを通じて広く販売いたします。

一方、店頭公開企業の子会社、エヌエス環境は受注の好転で黒字基調に転換しましたが、建設市場への依存度が高い東北ポーリング、宏栄土木設計事務所、オーシャンエ

ンジニアリングは下請けからの脱却による収益の改善が大きな課題になっています。

海外の子会社については、地盤・地質調査に関する先端的な機器開発の拠点として長期的な収益への寄与を期待しています。現に、米国Klein Associatesのサイドスキャンソナー、システム5000は最近、海上保安庁に納入され、その高解像度は高い評価を得ています。また、同じ米国のOYO Instrumentsのグラフィックプロッターは有力フィルムメーカーへのOEM供給が始まり、拡販が期待されています。

加えて、海外の優良子会社については、積極的に株式公開を行う方針で、97年の石油探査関連機器メーカー、OYO Geospaceに続く第二弾として、99年12月にネットワークサーバー等の精密計時機器



最新のマルチビームサイドスキャンソナー  
「システム5000」シリーズ

メーカー、TrueTimeをNASDAQに公開しました。この方針に沿い、3年以内にGeometrics、あるいはKinometricsの公開を目指しています。

### 地盤情報の商品化へ急ピッチ

応用地質は設立以来40余年にわたり膨大な地盤・地質情報を蓄積しており、これまで情報のデジタル化（電子化）とデータベースの構築に力を入れてきました。この特徴はGIS（地理情報システム）を利用し、デジタル化された地盤情報を地理情報とパッケージにしている点にあります。

GISはあらゆる情報を「位置」によって管理し、有用な情報を引き出して活用するコンピュータシステムです。当社のGIS

は地下情報（地質、地下水、土壌など）を取り入れた三次元（地上情報、地図情報、地下情報）であることから、使いやすく拡張性とんだシステムになっています。

先に述べましたように、当社の地盤情報は応用RMSとERSのリスクマネジメント業務に組み込まれ、付加価値のある情報がインターネットビジネスに結び付きつつあります。「安全で安心して暮らせる社会の創造」と密接に関係する環境・防災・維持管理はすべて地盤が基礎になります。その意味において、地盤情報の商品化であるGIS関連事業はこれから飛躍の時期を迎えると見ています。例えば、宅地の格付けなどには地盤情報の活用が不可欠であるからです。

私は急速に進展するIT（情報技術）への対応のあり方が当社の経営革新を左右すると考えており、これに対する取り組みを強化しています。建設省は建設CALS / ECの完全実施の目標を2004年に置いています。当社はこれに完璧に対応できるよう準備を進めています。

2000年度のIT関連投資としては、当社のイントラシステムであるOYO NETのグレードアップを図ります。これは端末機器の情報処理能力の向上と回線網の拡大を目的としており、10月完成の予定です。投

資額は実質4億円以上になりますが、リース契約を採用するためキャッシュフロー上の問題はありません。

### “建設ビッグバン”の勝ち組へ

ここ数年の公共事業の減少傾向は応用地質の収益を大きく圧迫していますが、その打撃は同業他社に比べ軽微にとどまっています。フローの収益は前期まで3期減少しましたが、バランスシートは健全な内容を維持しています。前期末の自己資本比率は88.4%で、実質的に無借金の経営を行っております。

こうした良好な財務体質は、公共投資の縮減という厳しい経営環境のもとにおいて強力な武器になります。これまで述べてきましたように、当社は地盤情報の商品化による新規事業への進出、GIS事業の拡大、IT関連投資の増強、子会社・関連会社への投融資など、21世紀をにらんだ先行投資を積極的に展開しています。また、新分野への進出に関し、M & Aも前向きに検討する考えです。このように厚みのある財務によって経営戦略の柔軟性が確保されており、このことは今後予想される“建設ビッグバン”においてきわめて大きな力を発揮すると確信します。

## 財務ハイライト(単独)

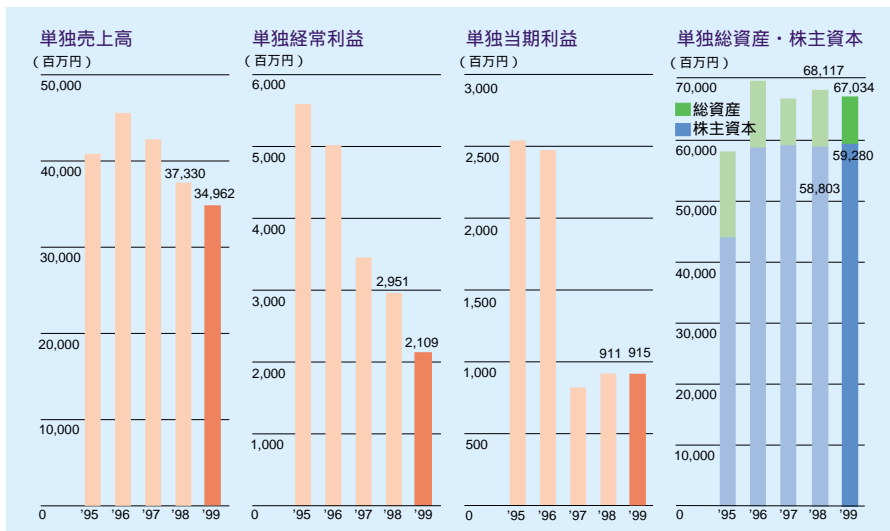
## P/L, B/S

|      |      |     | 1998年12月期 | 1999年12月期 | 増減比    |
|------|------|-----|-----------|-----------|--------|
| 売上高  | 営業利益 | 高利益 | 37,330百万円 | 34,962百万円 | -6.3%  |
| 経常利益 | 当期利益 | 益益  | 1,849百万円  | 1,725百万円  | -6.7%  |
| 当    | 期    | 利   | 2,951百万円  | 2,109百万円  | -28.5% |
|      |      | 益   | 911百万円    | 915百万円    | 0.4%   |
| 総資産  | 株主資本 | 産本  | 68,117百万円 | 67,034百万円 | -1.6%  |
| 株    | 主    | 資   | 58,803百万円 | 59,280百万円 | 0.8%   |

## 1株当たり投資指標

|        |          |     | 1998年12月期 | 1999年12月期 | 増減    |
|--------|----------|-----|-----------|-----------|-------|
| 発行済株式数 | 当期利益*    | 配当金 | 32,083千株  | 32,083千株  | -     |
|        |          |     | 28.41円    | 28.53円    | 0.1円  |
| 株主資本   | キャッシュフロー |     | 12.50円    | 12.50円    | -     |
|        |          |     | 1,832.88円 | 1,847.76円 | 14.9円 |
|        |          |     | 45.54円    | 48.81円    | 3.3円  |

\* 期中平均株式数



## 貸借対照表

(1999年12月31日現在)

(単位：百万円)

| (資産の部)  |     |        | (負債の部)   |        |       |
|---------|-----|--------|----------|--------|-------|
| 科 目     |     | 金 額    | 科 目      |        | 金 額   |
| 流動資産    |     | 34,060 | 流動負債     |        | 4,926 |
| 現金・預金   | 金形金 | 11,602 | 調査未払金    | 1,956  |       |
| 受取手収    | 金   | 547    | 短期借入     | 164    |       |
| 調査未掛    | 証券  | 6,504  | 未払法人税等   | 2      |       |
| 有価証券    | 金   | 517    | 未払法人税等   | 145    |       |
| 商品・材料   | 品   | 6,426  | 未成調査受入金  | 361    |       |
| 原成調査支出  | 品   | 884    | 未成調査受入金  | 391    |       |
| 仕貯蔵     | 品   | 205    | 賞与引当金    | 1,041  |       |
| 前払費用    | 品   | 6,073  | その他      | 182    |       |
| 短期貸付    | 品   | 134    | 固定負債     | 2,827  |       |
| その他貸倒引当 | 金   | 34     | 長期借入金    | 57     |       |
|         | 金   | 80     | 退職給与引当金  | 2,770  |       |
|         | 金   | 484    | 負債合計     | 7,754  |       |
|         | 金   | 595    |          |        |       |
|         | 金   | 30     |          |        |       |
| 固定資産    |     | 32,974 |          |        |       |
| 有形固定資産  |     | 15,390 |          |        |       |
| 建物      |     | 6,610  |          |        |       |
| 構築物     |     | 478    |          |        |       |
| 機械装置    |     | 998    |          |        |       |
| 車輜運搬    |     | 4      |          |        |       |
| 工具器具備   |     | 117    |          |        |       |
| 土地      |     | 7,180  |          |        |       |
| 無形固定資産  |     | 40     |          |        |       |
| 電話加入権   |     | 38     |          |        |       |
| その他     |     | 2      |          |        |       |
| 投資等     |     | 17,543 |          |        |       |
| 投資有価証券  |     | 4,636  |          |        |       |
| 子会社株式   |     | 9,689  |          |        |       |
| 出資金     |     | 101    |          |        |       |
| 長期貸付    |     | 1,550  |          |        |       |
| 差入保証金   |     | 719    |          |        |       |
| 長期前払費用  |     | 742    |          |        |       |
| その他     |     | 216    |          |        |       |
| 貸倒引当    |     | 112    |          |        |       |
| 資産合計    |     | 67,034 |          |        |       |
|         |     |        | (資本の部)   |        |       |
|         |     |        | 資本金      | 16,174 |       |
|         |     |        | 法定準備金    | 16,314 |       |
|         |     |        | 資本準備金    | 15,905 |       |
|         |     |        | 利益準備金    | 408    |       |
|         |     |        | 剰余金      | 26,791 |       |
|         |     |        | 別途積立金    | 25,907 |       |
|         |     |        | 当期末処分利益  | 884    |       |
|         |     |        | (うち当期利益) | (915)  |       |
|         |     |        | 資本合計     | 59,280 |       |
|         |     |        | 負債及び資本合計 | 67,034 |       |

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する短期金銭債権 702百万円  
子会社に対する長期金銭債権 1,372百万円  
子会社に対する短期金銭債務 211百万円

## 3. 主な外貨建資産

- 長期貸付金 9,098千米ドル(1,096百万円)  
子会社株式 40,386千米ドル(5,592百万円)

4. 有形固定資産の減価償却累計額 8,488百万円

5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか技術用測定器、電子計算機およびその周辺機器、事務用機器

並びに車両の一部については、リース契約により使用しております。

6. 有価証券には自己株式306株、422千円を含めて記載しております。

7. 保証債務 1,815百万円

8. 1株当り当期利益 28円53銭

9. 従来、一時所有の有価証券に計上しておりました株式のうち0百万円を当営業年度において所有目的の変更により、投資有価証券に振替えております。

## 損益計算書

(1999年1月1日から1999年12月31日まで)

(単位：百万円)

| ( 経 常 損 益 の 部 ) |        |        |
|-----------------|--------|--------|
| 科 目             | 金 額    |        |
| 営業損益の部          |        |        |
| 営業収益            | 33,050 |        |
| 機器売上高           | 1,911  | 34,962 |
| 営業費用            | 23,186 |        |
| 完成機器売上原価        | 1,402  |        |
| 販売費及び一般管理費      | 8,646  | 33,236 |
| 営業利益            |        | 1,725  |
| 営業外損益の部         |        |        |
| 営業外収益           | 495    |        |
| 受取利息・配当金        | 114    | 609    |
| その他             |        |        |
| 営業外費用           | 6      |        |
| 支有価証券の利息損他      | 166    |        |
| その他             | 52     | 225    |
| 経常利益            |        | 2,109  |
| ( 特 別 損 益 の 部 ) |        |        |
| 特別利益            |        |        |
| 投資有価証券売却益       | 206    | 206    |
| 特別損失            |        |        |
| 固定資産処分損         | 73     |        |
| 投資有価証券評価損       | 89     |        |
| 貸倒引当金繰入額        | 100    |        |
| 子会社整理損          | 153    | 416    |
| 税引前当期利益         |        | 1,899  |
| 法人税、住民税及び事業税    |        | 984    |
| 当期利益            |        | 915    |
| 前期繰越利益          |        | 189    |
| 中間配当額           |        | 200    |
| 中間配当に伴う利益準備金積立額 |        | 20     |
| 当期未処分利益         |        | 884    |

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

|            |          |
|------------|----------|
| 営業取引 売上高   | 600百万円   |
| 仕入高        | 1,834百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 109百万円   |
| 営業取引以外の取引高 | 400百万円   |

3. 従来、販売費及び一般管理費に含めておりました事業税(当営業年度180百万円)は当営業年度においては「法人税住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価法（洗い替え方式）  
 なお、低価法の適用にあたっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当営業年度から洗い替え方式に変更いたしました。この変更による損益に与える影響はありません。
- 取引所の相場のない有価証券.....移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 未成調査支出金.....個別法による原価法  
 商品・製品.....総平均法による原価法  
 原材料・仕掛品.....総平均法による原価法  
 貯蔵品.....最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産.....建物（建物附属設備を除く）.....法人税法の規定に基づく定額法  
 上記以外の有形固定資産.....法人税法の規定に基づく定率法  
 （会計処理方針の変更）建物（建物附属設備を除く）の減価償却方法につきましては、従来、定率法を採用しておりましたが、当営業年度より定額法によることに変更いたしました。この変更に伴い、従来と同一の方法による場合に比べ、減価償却費が<sup>101</sup>百万円減少し、経常利益及び税引前当期利益が93百万円それぞれ増加しております。
- （耐用年数の変更）建物（建物附属設備を除く）については平成10年度の法人税法の改正により、当営業年度から耐用年数の短縮を行っております。この耐用年数短縮による損益に与える影響は軽微であります。
- 無形固定資産.....法人税法の規定に基づく定額法

### 4. 繰延資産の処理方法

研究開発費については、支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金計上基準

- 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、賞与引当金は、従来、法人税法に定する支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法の改正により、当営業年度から支給見込額に基づき計上する方法に変更いたしました。この変更による損益に与える影響は軽微であります。
- 貸倒引当金.....債権の貸倒の損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率基準）による繰入限度相当額及び個別に見積った必要設定額を計上しております。
- 退職給与引当金.....従業員の退職給与の支給に備えるため、自己都合期末未要支給額から、適格退職年金資産残高相当額を控除した額を計上しております。なお、適格退職年金制度は、定年退職者に対する退職金の一部を対象としたものであります。

### 6. 収益及び費用の計上基準

調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 8. 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

## 表示方法の変更

未払事業税および未払事業所税については、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当営業年度においては未払事業税67百万円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税23百万円については流動負債「その他」に含めて表示しております。

## 利益処分

(単位：円)

| 科 目                 | 金 額         |
|---------------------|-------------|
| 当 期 未 処 分 利 益       | 884,618,541 |
| これを次のとおり処分いたします。    |             |
| 利 益 準 備 金           | 20,051,417  |
| 利 益 配 当 金           | 200,514,169 |
| 1 株 に つ き 6 円 2 5 銭 |             |
| 別 途 積 立 金           | 400,000,000 |
| 次 期 繰 越 利 益         | 264,052,955 |

- (注) 1. 1999年9月27日に、200,509,400円(1株につき6円25銭)の中間配当を実施いたしました。  
 2. 利益配当金は自己株式306株分を除いております。

## 連結貸借対照表

(1999年12月31日現在)

(単位：百万円)

| (資産の部)    |        | (負債の部)          |        |
|-----------|--------|-----------------|--------|
| 科目        | 金額     | 科目              | 金額     |
| 流動資産      | 43,808 | 流動負債            | 8,450  |
| 現金及び預金    | 14,105 | 支払手形及び買掛金       | 563    |
| 受取手形及び売掛金 | 2,778  | 調査未払金           | 2,103  |
| 調査未収金     | 7,508  | 短期借入金           | 1,989  |
| 有価証券      | 6,502  | 未払法人税等          | 448    |
| 未成調査支出金   | 6,806  | 未払金             | 259    |
| その他のたな卸資産 | 4,833  | 未払費用            | 590    |
| 短期貸付金     | 54     | 未成調査受入金         | 1,283  |
| 前払費用      | 268    | 賞与引当金           | 338    |
| 繰延税金資産    | 266    | その他             | 873    |
| その他       | 780    | 固定負債            | 4,390  |
| 貸倒引当金     | 95     | 長期借入金           | 592    |
| 固定資産      | 30,070 | 退職給与引当金         | 3,193  |
| 有形固定資産    | 20,265 | 繰延税金負債          | 489    |
| 建物及び構築物   | 8,698  | その他             | 115    |
| 機械装置及び運搬具 | 2,184  | 負債合計            | 12,841 |
| 工具器具及び備品  | 532    |                 |        |
| 土地        | 8,844  | (少数株主持分)        |        |
| 建設仮勘定     | 5      | 少数株主持分          | 3,309  |
| 無形固定資産    | 1,781  |                 |        |
| 営業権       | 1,249  | (資本の部)          |        |
| 連結調整勘定    | 34     | 資本金             | 16,174 |
| その他       | 497    | 資本準備金           | 15,905 |
| 投資その他の資産  | 8,023  | 連結剰余金           | 27,183 |
| 投資有価証券    | 5,550  | 自己株式            | 0      |
| 長期貸付金     | 177    | 資本合計            | 59,263 |
| 繰延税金資産    | 77     | 負債・少数株主持分及び資本合計 | 75,414 |
| その他       | 2,261  |                 |        |
| 貸倒引当金     | 44     |                 |        |
| 為替換算調整勘定  | 1,536  |                 |        |
| 資産合計      | 75,414 |                 |        |

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,516百万円  
 2. 保証債務 45百万円  
 3. 自己株式の数 306株  
 4. 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するもの 1,363百万円

5. 有価証券の所有目的による流動、固定資産間の振替……………従来、一時所有の有価証券に計上しておりました株式のうち0百万円を当期において所有目的の変更により、投資有価証券に振替えております。



## 連結損益計算書

(1999年1月1日から1999年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額    |        |
|-----------------------|--------|--------|
| 売 上 高                 |        | 51,844 |
| 調 査 収 入               | 38,893 |        |
| 機 器 売 上 高             | 12,951 |        |
| 売 上 原 価               |        | 34,602 |
| 完 成 調 査 原 価           | 26,572 |        |
| 機 器 売 上 原 価           | 8,030  |        |
| 売 上 総 利 益             |        | 17,242 |
| 販売費及び一般管理費            |        | 15,481 |
| 営 業 利 益               |        | 1,760  |
| 営 業 外 収 益             |        |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 298    |        |
| そ の 他                 | 168    | 467    |
| 営 業 外 費 用             |        |        |
| 支 払 利 息               | 197    |        |
| 有 価 証 券 評 価 損         | 166    |        |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失   | 53     |        |
| そ の 他                 | 84     | 502    |
| 経 常 利 益               |        | 1,724  |
| 特 別 利 益               |        |        |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入         | 9      |        |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益     | 291    |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 206    |        |
| そ の 他                 | 28     | 535    |
| 特 別 損 失               |        |        |
| 固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損 | 77     |        |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 89     |        |
| 子 会 社 整 理 損           | 153    |        |
| そ の 他                 | 0      | 319    |
| 税金等調整前当期利益            |        | 1,940  |
| 法人税、住民税及び事業税額         |        | 972    |
| 法 人 税 等 調 整 額         |        | 159    |
| 少 数 株 主 利 益           |        | 51     |
| 当 期 利 益               |        | 757    |

## 連結剰余金計算書

(1999年1月1日～1999年12月31日)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額    |
|--------------|--------|
| I 連結剰余金期首残高  | 26,878 |
| その他の剰余金期首残高  | 26,513 |
| 利益準備金期首残高    | 365    |
| II 連結剰余金減少高  | 452    |
| 配当金          | 401    |
| 役員賞与金        | 51     |
| III 当期利益     | 757    |
| IV 連結剰余金期末残高 | 27,183 |

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 ..... 34社  
 非連結子会社 ..... 6社 (非連結子会社は、総資産額、売上高及び当期損益及び剰余金からみて、いずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。)

## 2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用会社 ..... 3社  
 持分法非適用会社  
 非連結子会社 ..... 6社  
 関連会社 ..... 2社 (非連結子会社6社及び関連会社2社は、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。)

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結財務諸表提出会社と同じもの ..... 0社  
 連結財務諸表提出会社と異なるもの ..... 34社  
 なお、連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行ってあります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法、取引所の相場のない有価証券は移動平均法による原価法によってあります。なお、親会社及び国内連結子会社の低価法の適用にあたっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期より洗い替え方式に変更いたしました。この変更による損益に与える影響はありません。

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成調査支出金 ..... 個別法による原価法  
 製品・商品・原材料・仕掛品 ..... 親会社では総平均法による原価法で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。

## (3) 有形固定資産の減価償却の方法 ..... 親会社の建物(建物附属設備を除く)については定額法、親会社のその他の有形固定資産については定率法、国内連結子会社では定率法を採用しており、海外の連結子会社では主として定額法を採用しております。

## (会計処理方針の変更)

親会社の建物(建物附属設備を除く)の減価償却方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、当期から、定額法によることに変更しました。これは、平成10年度の法人税法の改正により新規取得建物(建物附属設備を除く)の減価償却方法が、法人税法上、定額法に限定されたことを機に、建物(建物附属設備を除く)の減価償却方法について見直しを行った結果、建物(建物附属設備を除く)は今後の使用状況に大きな変動はなくその資産価値は平均的に減価すると見込まれることから、時の経過に応じて均等に償却する定額法がより合理的であると考えたことによります。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、減価償却費が101百万円減少し、売上総利益が37百万円、経常利益及び税金等調整前当期利益が93万それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、後掲19頁以下「1.事業別セグメント情報」の「(注)3.会計処理基準等の変更」及び「2.地域別セグメント情報」の「(注)2.会計処理基準等の変更」に記載しております。

## (耐用年数の変更)

親会社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)については平成10年度の法人税法の改正により、当期から耐用年数の短縮を行っております。この耐用年数短縮による損益に与える影響は軽微であります。

- (4)繰延資産の処理方法.....研究開発費については、支出時に費用として処理しております。
- (5)引当金の計上基準
- 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率基準）による繰入限度相当額及び個別に見積った必要設定額を計上しております。
- 賞与引当金.....親会社及び国内連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、海外の連結子会社では賞与支給制度がないため、引当金は設定しておりません。

(追加情報)

親会社及び国内連結子会社の賞与引当金は、従来、法人税法に規定する支給対象期間基準に基づく繰入限度相当額によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正により、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更いたしました。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

- 退職給与引当金.....従業員の退職給与の支給に備えるため、主として自己都合期末要支給額から適格退職年金資産残高相当額を控除した額を計上しております。
- なお、在外連結子会社は退職金制度がないために引当金は設定しておりません。

- (6)収益及び費用の計上基準
- 親会社の調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。
- (7)リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 5.投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
- 親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっております。消去差額については内容を分析し適切な勘定科目に振り替え、その他は連結調整勘定として5年間で均等償却しております。なお、営業権へ振り替えられた金額については、当該子会社の所在地国の会計基準に基づき一定期間（15年または40年）で均等償却するとともに、米国財務会計基準書第121号により減損が認められる場合には公正価値により評価することとしております。
- 6.未実現損益の消去に関する事項
- 連結決算会社のたな卸資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去しております。また、減価償却資産に含まれる未実現損益は僅少の場合を除き消去しております。
- 7.利益処分項目等の取扱に関する事項
- 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 8.法人税等の期間配分の処理に関する事項
- 在外子会社については、所在地国の会計処理基準に基づく法人税等の期間配分処理を行っております。
- 9.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

- (1)未払事業税および未払事業税については、前期まで「未払事業税等」として表示しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により、当期においては未払事業税70百万円については「未払法人税等」に含め、未払事業税等25百万円については流動負債「その他」に含めて表示しております。
- (3)前期において独立に掲記していた「利益準備金」は、連結財務諸表規則の改正により、当期においては「連結剰余金」に科目を統合しております。

(連結損益計算書)

前期において、税金等調整前当期利益からの減算項目として独立していた「少数株主損益」は連結財務諸表規則の改正により当期においては「少数株主利益」として表示しております。

(連結剰余金計算書)

連結財務諸表規則の改正により、当期においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。

## 追加情報

(連結貸借対照表)

(1) 従来、「投資その他の資産」区分の次に独立掲記しておりました「連結調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により当期においては無形固定資産の内訳として表示しております。

(2) 従来、負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」は、連結財務諸表規則の変更により、当連結会計年度より負債の部と資本の部の間に独立掲記しております。

(連結損益計算書)

(1) 前期まで「販売費及び一般管理費」に含めておりました事業税(当連結会計年度182百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当期において「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(2) 従来、税金等調整前当期純利益の減算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額」(当期17百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当期より販売費及び一般管理費に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(3) 従来、税金等調整前当期純利益の加算もしくは減算項目として独立掲記しておりました「持分法による投資損益」は連結財務諸表規則の改正により、当期より営業外費用の「持分法による投資損失」として表示しております。

## 10. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|                |           |          |
|----------------|-----------|----------|
| 取得価額相当額        | 機械装置及び運搬具 | 149百万円   |
|                | 工具器具及び備品  | 1,955百万円 |
|                | 合計        | 2,105百万円 |
| 減価償却累計額相当額     | 機械装置及び運搬具 | 76百万円    |
|                | 工具器具及び備品  | 1,276百万円 |
|                | 合計        | 1,352百万円 |
| 期末残高相当額        | 機械装置及び運搬具 | 73百万円    |
|                | 工具器具及び備品  | 679百万円   |
|                | 合計        | 752百万円   |
| 未経過リース料期末残高相当額 | 1年内       | 342百万円   |
|                | 1年超       | 409百万円   |
|                | 合計        | 752百万円   |

## 支払リース料及び減価償却費相当額

|          |        |
|----------|--------|
| 支払リース料   | 414百万円 |
| 減価償却費相当額 | 414百万円 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引

|         |     |        |
|---------|-----|--------|
| 未経過リース料 | 1年内 | 116百万円 |
|         | 1年超 | 539百万円 |
|         | 合計  | 656百万円 |

## セグメント情報

(1999年1月1日から1999年12月31日まで)

## 1.事業別セグメント情報

(単位：百万円)

|                           | 調査事業   | 計測機器事業 | その他の事業 | 計      | 消去又は全社 | 連結     |
|---------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| <b>I.売上高及び営業利益</b>        |        |        |        |        |        |        |
| 売上高                       |        |        |        |        |        |        |
| ① 外部顧客に対する売上高             | 38,893 | 12,949 | 1      | 51,844 | ( - )  | 51,844 |
| ② セグメント間の内部売上高            | -      | 380    | 49     | 430    | (430)  | -      |
| 計                         | 38,893 | 13,330 | 51     | 52,275 | (430)  | 51,844 |
| 営業費用                      | 37,482 | 13,025 | 22     | 50,530 | (446)  | 50,084 |
| 営業利益                      | 1,410  | 304    | 29     | 1,744  | 15     | 1,760  |
| <b>II.資産、減価償却費及び資本的支出</b> |        |        |        |        |        |        |
| 資産                        | 36,819 | 14,269 | 681    | 51,771 | 23,643 | 75,414 |
| 減価償却費                     | 1,108  | 672    | 20     | 1,800  | ( 30)  | 1,770  |
| 資本的支出                     | 1,130  | 1,354  | -      | 2,485  | ( 9)   | 2,475  |

(注) 1. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、23,963百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。

3. 会計処理基準等の変更

(1) 建物（建物付属設備を除く）の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.会計処理基準に関する事項（3）に記載の通り、「調査事業」および「計測機器事業」に属する親会社の建物（建物付属設備を除く）の減価償却方法は従来、定率法を採用しておりましたが、当期から定額法によることに変更いたしました。

この変更による事業の種類別セグメントへの影響額は（ は減少）は、以下の通りであります。

|       | 調査事業 | 計測機器事業 | その他事業 | 計   | 消去又は全社 | 連結  |
|-------|------|--------|-------|-----|--------|-----|
| 営業費用  | 85   | 7      | -     | 93  | -      | 93  |
| 営業利益  | 85   | 7      | -     | 93  | -      | 93  |
| 資産    | 85   | 7      | -     | 93  | -      | 93  |
| 減価償却費 | 93   | 8      | -     | 101 | -      | 101 |

(2) 事業税の表示区分の変更

前期において「事業税等」に含めておりました事業税は連結財務諸表規則の改正により、当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

この変更による事業の種類別セグメントへの影響額は（ は減少）は、以下の通りであります。

|      | 調査事業 | 計測機器事業 | その他事業 | 計   | 消去又は全社 | 連結  |
|------|------|--------|-------|-----|--------|-----|
| 営業費用 | 173  | 9      | -     | 182 | -      | 182 |
| 営業利益 | 173  | 9      | -     | 182 | -      | 182 |

## 2.地域別セグメント情報

(単位：百万円)

|               | 日本     | 北米     | その他の地域 | 計      | 消去又は全社 | 連結     |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| I.売上高及び営業利益   |        |        |        |        |        |        |
| 売上高           |        |        |        |        |        |        |
| ①外部顧客に対する売上高  | 40,181 | 10,902 | 760    | 51,844 | ( - )  | 51,844 |
| ②セグメント間の内部売上高 | 389    | 255    | 35     | 680    | (680)  | -      |
| 計             | 40,571 | 11,158 | 795    | 52,525 | (680)  | 51,844 |
| 営業費用          | 39,007 | 10,890 | 936    | 50,834 | (750)  | 50,084 |
| 営業利益又は営業損失( ) | 1,564  | 267    | 141    | 1,690  | 69     | 1,760  |
| II.資産         |        |        |        |        |        |        |
| 資産            | 40,392 | 12,132 | 544    | 53,069 | 22,345 | 75,414 |

(注)1.資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、23,963百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## 2.会計処理基準等の変更

## (1)建物(建物付属設備を除く)の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.会計処理基準に関する事項(3)に記載の通り、「日本」に属する親会社の建物(建物付属設備を除く)の減価償却方法は従来、定率法を採用していましたが、当期から定額法によることに変更いたしました。

この変更により、前期と同一の方法による場合と比べ、「日本」及び「連結」の営業費用が93百万円減少し、営業利益が93百万円増加しております。また「日本」及び「連結」の資産が93百万円増加しております。

## (2)事業税の表示区分の変更

前期において「事業税等」に含めておりました事業税は連結財務諸表規則の改正により、当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

この変更に伴い、前期と同一の方法による場合と比べ、「日本」及び「連結」の営業費用が182百万円減少し、営業利益が182百万円増加しております。

## 海外売上高

(1999年1月1日から1999年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 海外売上高  |        | 連結売上高  | 海外売上高の連結売上高に占める割合 |       |
|--------|--------|--------|-------------------|-------|
| 北米     | 7,690  | 51,844 | 北米                | 14.8% |
| その他の地域 | 4,588  |        | その他の地域            | 8.8%  |
| 合計     | 12,278 |        | 合計                | 23.7% |

(注)海外売上高は、親会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

## 重要な後発事象

該当する事項はありません。

# 会社概要

(2000年3月29日現在)

## 会社の概要

設立 / 1957年(昭和32年)5月2日

資本金 / 161億7千4百60万円

従業員 / 1,405名

- 事業内容 / 1.土木構造物および建築構造物などの建設にともなう地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務  
 2.地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査から対策工にいたる技術業務  
 3.振動、騒音、水質等の環境調査から対策工にいたる技術業務  
 4.地質調査用計測機器開発、製造、販売

## 事業所

本社 / 東京都千代田区

技術本部 / 埼玉県大宮市

応用生態工学研究所(福島県田村郡三春町)

つくば技術開発センター / 茨城県つくば市

西日本技術センター / 大阪府吹田市

コアラポ / 埼玉県大宮市

エネルギー事業部 / 埼玉県浦和市

GIS事業部 / 埼玉県大宮市

環境エンジニアリング事業部 / 埼玉県大宮市

機器事業部 / 茨城県つくば市

札幌支社 / 札幌市白石区

釧路営業所 網走営業所 函館営業所

東北支社 / 仙台市宮城野区

青森支店 八戸営業所 盛岡支店 仙台支店 秋田支店

山形支店 庄内営業所 福島支店 いわき営業所

東京支社 / 東京都文京区

横浜支店 千葉支店 山梨営業所

関東支社 / 埼玉県浦和市

水戸支店 前橋支店 宇都宮営業所 川口営業所

北信越支社 / 新潟県新潟市

佐渡営業所 上越営業所 長野支店 松本営業所 金沢支店

富山支店

中部支社 / 名古屋市中山区

静岡支店 浜松営業所 岐阜支店 高山営業所 三重支店

大阪支社 / 大阪市淀川区

コアラポ大阪 和歌山支店 南大阪営業所 奈良営業所

関西支社 / 大阪府吹田市

神戸支店 豊岡営業所

滋賀支店 米原営業所 京都支店 福井支店

中国支社 / 広島市佐伯区

岡山支店 山口支店 福山営業所 山陰支店 鳥取営業所

浜田営業所

四国支社 / 愛媛県松山市

高松支店 徳島支店 高知支店 新居浜営業所

九州支社 / 福岡市南区

長崎支店 諫早営業所 熊本支店 宮崎支店 鹿児島支店

沖縄支店 北九州営業所 大分営業所 佐賀営業所 奄美営業所

## 役員

代表取締役社長 大矢 暁

代表取締役副社長 大久保 彪

代表取締役副社長 三島 史朗

取締役兼専務執行役員 吉田 彰三

取締役兼専務執行役員 大坊 直史

常勤監査役 中尾 善明

監査役 太田 真人

監査役 森川 暁

常務執行役員 伊東 徳二郎

常務執行役員 中村 奉文

常務執行役員 田矢 盛之

常務執行役員 山住 有巧

常務執行役員 小林 克彦

常務執行役員 菅原 紀明

執行役員 北川 甫

執行役員 入佐 純治

執行役員 田中 莊一

執行役員 河野 雄平

執行役員 鈴木 楯夫

執行役員 岡部 幸彦

執行役員 若松 幹男

執行役員 若佐 秀雄

執行役員 殿内 啓司

執行役員 馬場 千児

執行役員 間宮 清

執行役員 田北 廣

執行役員 平田 啓一

執行役員 澁木 雅良

## 株式の状況

会社が発行する株式の総数 / 120,000,000株

発行済株式の総数 / 32,082,573株

株主数 / 13,958名(1999年12月31日現在)

## 株主メモ

決算期 / 毎年12月31日

定時株主総会 / 毎年3月下旬

利益配当金支払株主確定日 / 毎年12月31日

中間配当金支払株主確定日 / 毎年6月30日

基準日 / 毎年12月31日

その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告する一定の日  
公告掲載新聞 / 東京都において発行される日本経済新聞

1単位の株式の数 / 100株

名義書換代理人 / 東京都千代田区丸ノ内一丁目5番1号

東京証券代行株式会社

同事務取扱場所 / 〒100-0005 東京都千代田区丸ノ内一丁目5番1号(新丸ビル)

東京証券代行株式会社 TEL.(03)3212-4611(代表)

同取次所 / 東京証券代行株式会社各営業所及び取次所

応用地質に関するお問い合わせは

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-6

TEL.(03)3234-0811 (代表)

応用地質株式会社 社長室

インターネットホームページ : <http://www.oyo.co.jp/> 電子メール : [prosignt@oyonet.oyo.co.jp](mailto:prosignt@oyonet.oyo.co.jp)